



# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式  
第17期(決算日2022年8月29日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月17日(当初設定日)から2034年8月28日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売利益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第17期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## Aコース(為替ヘッジあり)

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
13期(2018年8月28日)	円 14,694	円 0	% △ 6.7	% 19,661	% △ 1.1	% 97.4	% 1.8	% -	% -	百万円 1,756
14期(2019年8月28日)	12,717	200	△12.1	17,726	△ 9.8	97.8	-	-	-	1,309
15期(2020年8月28日)	15,457	210	23.2	20,714	16.9	95.3	-	-	0.8	1,105
16期(2021年8月30日)	16,977	290	11.7	23,985	15.8	95.1	-	-	-	1,551
17期(2022年8月29日)	13,238	0	△22.0	19,346	△19.3	100.8	-	-	-	945

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年8月30日	円 16,977	% -	% -	% 23,985	% 95.1	% -	% -	% -
8月末	17,115	0.8	24,225	1.0	96.1	-	-	-
9月末	16,436	△ 3.2	23,648	△ 1.4	100.3	-	-	-
10月末	17,321	2.0	24,125	0.6	97.5	-	-	-
11月末	16,001	△ 5.7	23,057	△ 3.9	98.6	-	-	-
12月末	15,769	△ 7.1	23,090	△ 3.7	100.4	-	-	-
2022年1月末	15,170	△10.6	22,586	△ 5.8	98.2	-	-	-
2月末	14,873	△12.4	22,231	△ 7.3	97.1	-	-	-
3月末	14,762	△13.0	21,846	△ 8.9	104.0	-	-	-
4月末	13,510	△20.4	19,862	△17.2	98.4	-	-	-
5月末	13,741	△19.1	20,303	△15.4	97.3	-	-	-
6月末	13,449	△20.8	19,392	△19.1	98.4	-	-	-
7月末	13,235	△22.0	19,144	△20.2	96.8	-	-	-
(期末) 2022年8月29日	13,238	△22.0	19,346	△19.3	100.8	-	-	-

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジに係る費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。ここでは当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

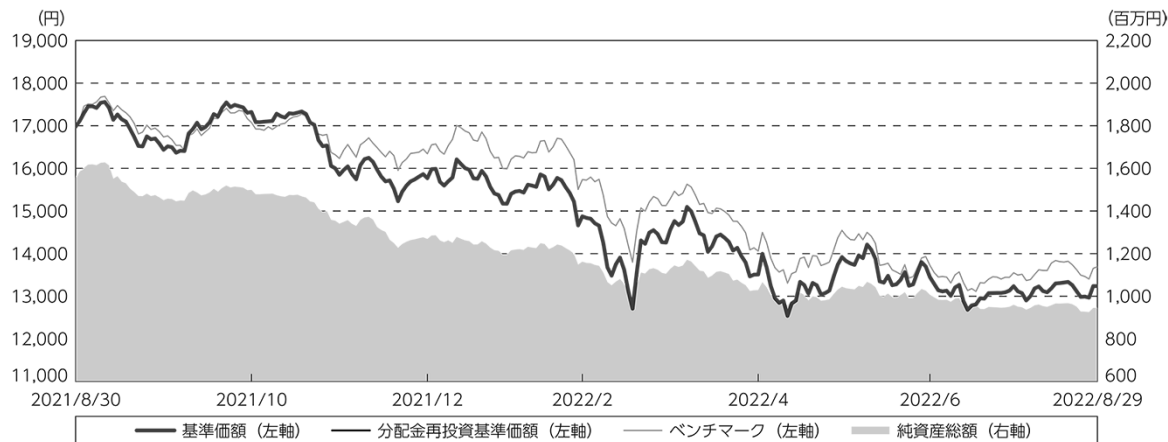
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2021年8月31日～2022年8月29日)



期首：16,977円

期末：13,238円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 22.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年8月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)です。

### ○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-22.0%\*と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)の同-19.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

## ○基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

一般消費財・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇

### 下落要因

コミュニケーション・サービス関連や不動産関連などの保有銘柄の価格下落

## 投資環境

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### 【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2021年12月中旬にかけては、複数の新興国中央銀行による利上げなどが好感されて反発する場面もあったものの、米国の金融引締め観測に加え、新型コロナウイルスによる世界経済回復の遅れやウクライナ情勢への懸念がマイナス材料となり、おおむね下落基調で推移しました。12月下旬以降は、中国政府による景気刺激策や資源価格の上昇が株価を下支えしました。しかし2022年1月後半から3月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化を受けて下落しました。米国と中国の関係悪化なども下落要因となりました。その後、米中対立の緩和期待などからやや反発する局面もありましたが、5月中旬にかけて、米国の金融引締め姿勢の堅持やウクライナ情勢の悪化、中国のゼロ・コロナ政策による経済成長への悪影響などから再び下落基調となりました。その後は、中国での規制緩和などへの期待から上昇に転じましたが、6月以降は、先進国での経済減速懸念の余波に加えて、中国経済をめぐる懸念やコモディティ価格の下落が株価の重しとなりました。8月は一部の新興国の経済回復を背景に小幅な上昇に転じました。

## 運用概況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### <当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。) 受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

### <マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

### <マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末 (2021年8月30日現在)

セクター	比率
情報技術	21.0%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	17.2%
コミュニケーション・サービス	13.2%
資本財・サービス	9.0%
その他	14.2%
現金等	4.3%



当期末 (2022年8月29日現在)

セクター	比率
情報技術	26.8%
一般消費財・サービス	26.4%
金融	20.4%
資本財・サービス	7.0%
コミュニケーション・サービス	5.8%
その他	11.7%
現金等	1.8%

### <マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2021年8月30日現在)

国	比率
中国	26.3%
台湾	15.3%
ロシア	11.4%
インド	11.4%
韓国	9.2%
その他	22.2%
現金等	4.3%



当期末 (2022年8月29日現在)

国	比率
中国	27.2%
台湾	16.9%
インド	11.6%
韓国	8.1%
ブラジル	4.9%
その他	29.6%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇しました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別では、ブラジルや台湾の組入比率が上昇した一方、韓国の組入比率が低下しました。

個別銘柄では、韓国最大の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを買増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

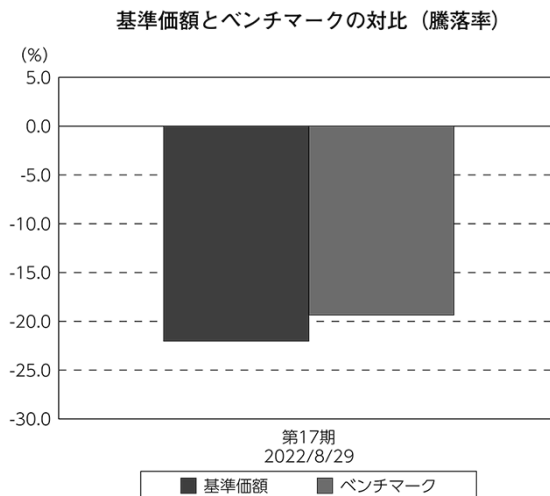
### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月31日～2022年8月29日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、不動産セクターや資本財・サービス・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)です。

## 分配金

(2021年8月31日～2022年8月29日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、分配を見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年8月31日～ 2022年8月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,407

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存です。引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	279	1.843	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(149)	(0.987)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(116)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 12)	(0.082)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ オ プ シ ョ ン 証 券 等 ）	( 3)	(0.023)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.095	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 14)	(0.095)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	16	0.106	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 10)	(0.065)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	325	2.149	
期中の平均基準価額は、15,115円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

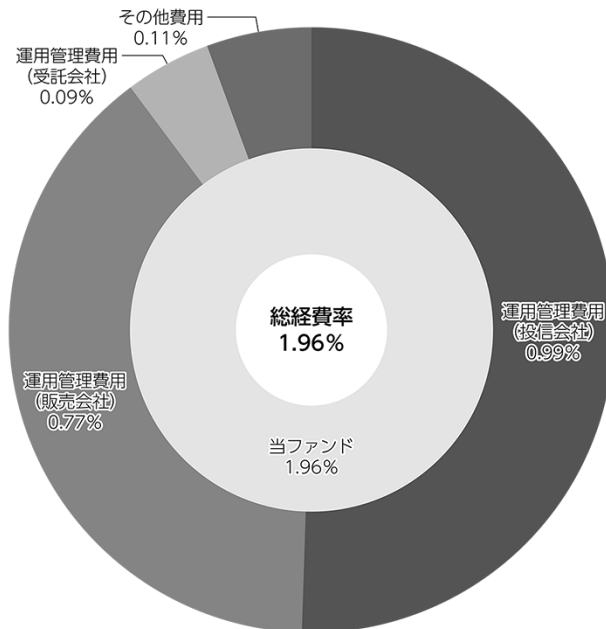
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千口 28,607	千円 87,450	千口 214,232	千円 660,410

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,232,382千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,979,322千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		493,252	307,627	970,656

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	970,656	97.9
コール・ローン等、その他	20,694	2.1
投資信託財産総額	991,350	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,596,467千円)の投資信託財産総額(11,708,938千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=138.34円、1メキシコペソ=6.8927円、1ブラジルレアル=27.3104円、1ユーロ=137.36円、1ポーランドズロチ=28.9424円、1中国元=20.0114円、1香港ドル=17.63円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.29円、1新台湾ドル=4.5781円、1サウジアラビアレヤル=36.88円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,937,786,191
コール・ローン等	10,673,144
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(評価額)	970,656,520
未収入金	956,456,527
(B) 負債	992,660,553
未払金	982,955,497
未払解約金	9,547
未払信託報酬	9,450,087
未払利息	27
その他未払費用	245,395
(C) 純資産総額(A-B)	945,125,638
元本	713,942,312
次期繰越損益金	231,183,326
(D) 受益権総口数	713,942,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,238円

(注) 期首元本額913,717,330円、期中追加設定元本額43,730,739円、期中一部解約元本額243,505,757円。当期末現在における1口当たり純資産額1.3238円。

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,697
支払利息	△ 4,697
(B) 有価証券売買損益	△237,822,496
売買益	84,100,531
売買損	△321,923,027
(C) 信託報酬等	△ 22,720,027
(D) 当期損益金(A+B+C)	△260,547,220
(E) 前期繰越損益金	33,138,777
(F) 追加信託差損益金	458,591,769
(配当等相当額)	( 352,951,000)
(売買損益相当額)	( 105,640,769)
(G) 計(D+E+F)	231,183,326
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	231,183,326
追加信託差損益金	458,591,769
(配当等相当額)	( 352,951,000)
(売買損益相当額)	( 105,640,769)
分配準備積立金	33,141,991
繰越損益金	△260,550,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(352,951,000円)および分配準備積立金額(33,141,991円)より分配対象収益額は386,092,991円(10,000口当たり5,407円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## Bコース(為替ヘッジなし)

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
13期(2018年8月28日)	16,659	0	△3.2	23,893	2.8	97.5	1.8	—	—	7,728
14期(2019年8月28日)	14,130	230	△13.8	21,024	△12.0	98.8	—	—	—	6,109
15期(2020年8月28日)	17,453	240	25.2	25,141	19.6	96.3	—	—	0.8	6,224
16期(2021年8月30日)	19,861	350	15.8	30,037	19.5	95.6	—	—	—	7,218
17期(2022年8月29日)	19,664	0	△1.0	30,827	2.6	98.2	—	—	—	6,580

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率				
	円	%		%	%	%	%	%
(期首) 2021年8月30日	19,861	—	30,037	—	95.6	—	—	—
8月末	20,052	1.0	30,382	1.1	96.5	—	—	—
9月末	19,604	△1.3	30,208	0.6	98.9	—	—	—
10月末	20,962	5.5	31,304	4.2	96.5	—	—	—
11月末	19,394	△2.4	29,950	△0.3	98.4	—	—	—
12月末	19,329	△2.7	30,330	1.0	99.1	—	—	—
2022年1月末	18,654	△6.1	29,783	△0.8	99.3	—	—	—
2月末	18,300	△7.9	29,351	△2.3	98.1	—	—	—
3月末	19,182	△3.4	30,570	1.8	98.5	—	—	—
4月末	18,549	△6.6	29,282	△2.5	95.8	—	—	—
5月末	18,860	△5.0	29,813	△0.7	98.9	—	—	—
6月末	19,669	△1.0	30,402	1.2	97.2	—	—	—
7月末	19,108	△3.8	29,615	△1.4	98.7	—	—	—
(期末) 2022年8月29日	19,664	△1.0	30,827	2.6	98.2	—	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

#### ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。ここでは当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

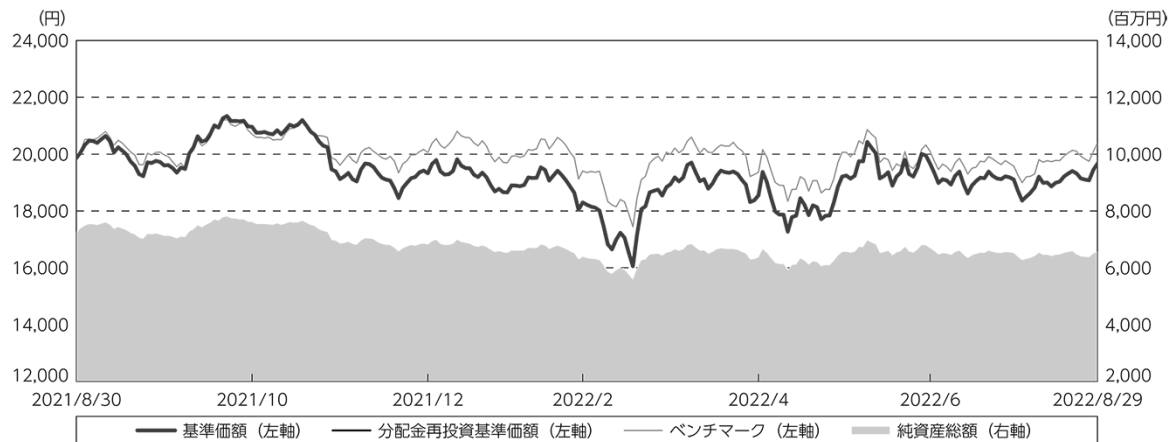
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2021年8月31日～2022年8月29日)



期首：19,861円

期末：19,664円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年8月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)です。

### ○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-1.0%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)の同+2.6%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

## ○基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

一般消費財・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇  
円安米ドル高となったこと

### 下落要因

コミュニケーション・サービス関連や不動産関連などの保有銘柄の価格下落

## 投資環境

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### 【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2021年12月中旬にかけては、複数の新興国中央銀行による利上げなどが好感されて反発する場面もあったものの、米国の金融引締め観測に加え、新型コロナウイルスによる世界経済回復の遅れやウクライナ情勢への懸念がマイナス材料となり、おおむね下落基調で推移しました。12月下旬以降は、中国政府による景気刺激策や資源価格の上昇が株価を下支えしました。しかし2022年1月後半から3月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化を受けて下落しました。米国と中国の関係悪化なども下落要因となりました。その後、米中対立の緩和期待などからやや反発する局面もありましたが、5月中旬にかけて、米国の金融引締め姿勢の堅持やウクライナ情勢の悪化、中国のゼロ・コロナ政策による経済成長への悪影響などから再び下落基調となりました。その後は、中国での規制緩和などへの期待から上昇に転じましたが、6月以降は、先進国での経済減速懸念の余波に加えて、中国経済をめぐる懸念やコモディティ価格の下落が株価の重しとなりました。8月は一部の新興国の経済回復を背景に小幅な上昇に転じました。

### 【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年3月上旬にかけては、緩やかな円安米ドル高で推移しましたが、その後期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化で米ドルが買われたことに加え、米連邦準備理事会(FRB)がタカ派姿勢を強める一方、日本銀行が金融緩和継続の姿勢を示したことによる日米の金利差の拡大を背景に、円安米ドル高が加速しました。

## 運用概況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### <当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。) 受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

### <マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

### <マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末 (2021年8月30日現在)

セクター	比率
情報技術	21.0%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	17.2%
コミュニケーション・サービス	13.2%
資本財・サービス	9.0%
その他	14.2%
現金等	4.3%



当期末 (2022年8月29日現在)

セクター	比率
情報技術	26.8%
一般消費財・サービス	26.4%
金融	20.4%
資本財・サービス	7.0%
コミュニケーション・サービス	5.8%
その他	11.7%
現金等	1.8%

### <マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2021年8月30日現在)

国	比率
中国	26.3%
台湾	15.3%
ロシア	11.4%
インド	11.4%
韓国	9.2%
その他	22.2%
現金等	4.3%



当期末 (2022年8月29日現在)

国	比率
中国	27.2%
台湾	16.9%
インド	11.6%
韓国	8.1%
ブラジル	4.9%
その他	29.6%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。



## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇しました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別では、ブラジルや台湾の組入比率が上昇した一方、韓国の組入比率が低下しました。

個別銘柄では、韓国最大の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを買増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

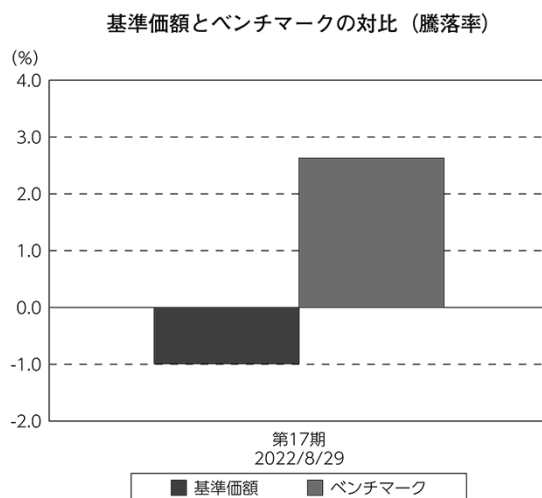
### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月31日～2022年8月29日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、不動産セクターや資本財・サービス・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)です。

## 分配金

(2021年8月31日～2022年8月29日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年8月31日～ 2022年8月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,663

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存です。引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	356	1.843	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(191)	(0.987)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(148)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 17)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 16)	(0.085)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ オ プ シ ョ ン 証 券 等 ）	( 5)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.096	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 19)	(0.096)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 11)	(0.058)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	415	2.148	
期中の平均基準価額は、19,305円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

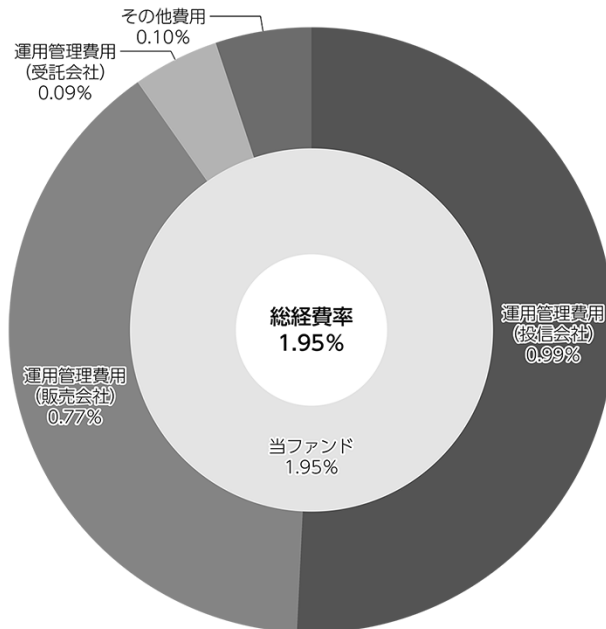
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千口 85,662	千円 268,582	千口 309,046	千円 951,330

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,232,382千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,979,322千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		2,308,570	2,085,186	6,579,389

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	6,579,389	99.1
コール・ローン等、その他	61,663	0.9
投資信託財産総額	6,641,052	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,596,467千円)の投資信託財産総額(11,708,938千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=138.34円、1メキシコペソ=6.8927円、1ブラジルレアル=27.3104円、1ユーロ=137.36円、1ポーランドズロチ=28.9424円、1中国元=20.0114円、1香港ドル=17.63円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.29円、1新台湾ドル=4.5781円、1サウジアラビアレヤル=36.88円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,641,052,268
コール・ローン等	962,907
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	6,579,389,361
未収入金	60,700,000
(B) 負債	60,805,270
未払解約金	207,073
未払信託報酬	59,345,826
未払利息	2
その他未払費用	1,252,369
(C) 純資産総額(A-B)	6,580,246,998
元本	3,346,351,902
次期繰越損益金	3,233,895,096
(D) 受益権総口数	3,346,351,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,664円

(注) 期首元本額3,634,336,935円、期中追加設定元本額183,801,986円、期中一部解約元本額471,787,019円。当期末現在における1口当たり純資産額1,9664円。

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,323
支払利息	△ 1,323
(B) 有価証券売買損益	64,436,813
売買益	99,042,307
売買損	△ 34,605,494
(C) 信託報酬等	△ 127,426,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 62,991,443
(E) 前期繰越損益金	1,316,885,472
(F) 追加信託差損益金	1,980,001,067
(配当等相当額)	( 1,555,256,477)
(売買損益相当額)	( 424,744,590)
(G) 計(D+E+F)	3,233,895,096
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,233,895,096
追加信託差損益金	1,980,001,067
(配当等相当額)	( 1,555,256,477)
(売買損益相当額)	( 424,744,590)
分配準備積立金	1,316,887,906
繰越損益金	△ 62,993,877

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(1,917,007,190円)および分配準備積立金額(1,316,887,906円)より分配対象収益額は3,233,895,096円(10,000口当たり9,663円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----



# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第17期(決算日2022年8月29日)

(計算期間：2021年8月31日～2022年8月29日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率					
13期(2018年8月28日)	23,695	△1.3%	54,482	2.8%	97.6%	1.8%	—%	—%	百万円 19,030
14期(2019年8月28日)	20,815	△12.2%	47,940	△12.0%	98.8%	—	—	—	13,604
15期(2020年8月28日)	26,523	27.4%	57,328	19.6%	96.3%	—	—	0.8	11,336
16期(2021年8月30日)	31,259	17.9%	68,492	19.5%	95.7%	—	—	—	14,984
17期(2022年8月29日)	31,553	0.9%	70,293	2.6%	98.2%	—	—	—	11,630

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率				
(期首) 2021年8月30日	31,259	—%	68,492	—%	95.7%	—	—	—%
8月末	31,565	1.0%	69,279	1.1%	96.5%	—	—	—
9月末	30,909	△1.1%	68,882	0.6%	98.7%	—	—	—
10月末	33,095	5.9%	71,383	4.2%	96.2%	—	—	—
11月末	30,681	△1.8%	68,295	△0.3%	97.9%	—	—	—
12月末	30,625	△2.0%	69,161	1.0%	98.5%	—	—	—
2022年1月末	29,613	△5.3%	67,914	△0.8%	98.5%	—	—	—
2月末	29,093	△6.9%	66,928	△2.3%	98.1%	—	—	—
3月末	30,541	△2.3%	69,709	1.8%	98.4%	—	—	—
4月末	29,580	△5.4%	66,772	△2.5%	95.5%	—	—	—
5月末	30,124	△3.6%	67,983	△0.7%	98.4%	—	—	—
6月末	31,458	0.6%	69,326	1.2%	96.7%	—	—	—
7月末	30,611	△2.1%	67,531	△1.4%	98.0%	—	—	—
(期末) 2022年8月29日	31,553	0.9%	70,293	2.6%	98.2%	—	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

### ※参考指数について

当マザーファンドの参考指数は「MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、世界のエマーゼィング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。 )の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2021年8月31日～2022年8月29日)

#### ○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+0.9%となりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### 上昇要因

一般消費財・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇  
円安米ドル高となったこと

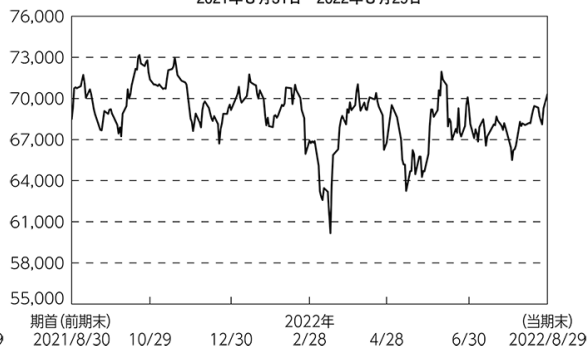
##### 下落要因

コミュニケーション・サービス関連や不動産関連などの保有銘柄の価格下落

当期中の基準価額の推移  
2021年8月31日～2022年8月29日



当期中の参考指数の推移  
2021年8月31日～2022年8月29日



\*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

### 投資環境

(2021年8月31日～2022年8月29日)

#### 【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2021年12月中旬にかけては、複数の新興国中央銀行による利上げなどが好感されて反発する場面もあったものの、米国の金融引締め観測に加え、新型コロナウイルスによる世界経済回復の遅れやウクライナ情勢への懸念がマイナス材料となり、おおむね下落基調で推移しました。12月下旬以降は、中国政府による景

気刺激策や資源価格の上昇が株価を下支えしました。しかし2022年1月後半から3月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化を受けて下落しました。米国と中国の関係悪化なども下落要因となりました。その後、米中対立の緩和期待などからやや反発する局面もありましたが、5月中旬にかけて、米国の金融引締め姿勢の堅持やウクライナ情勢の悪化、中国のゼロ・コロナ政策による経済成長への悪影響などから再び下落基調となりました。その後は、中国での規制緩和などへの期待から上昇に転じましたが、6月以降は、先進国での経済減速懸念の余波に加えて、中国経済をめぐる懸念やコモディティ価格の下落が株価の重しとなりました。8月は一部の新興国の経済回復を背景に小幅な上昇に転じました。

### 【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年3月上旬にかけては、緩やかな円安米ドル高で推移しましたが、その後期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化で米ドルが買われたことに加え、米連邦準備理事会 (FRB) がタカ派姿勢を強める一方、日本銀行が金融緩和継続の姿勢を示したことによる日米の金利差の拡大を背景に、円安米ドル高が加速しました。

### 運用概況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇しました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別では、ブラジルや台湾の組入比率が上昇した一方、韓国の組入比率が低下しました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2021年8月30日現在)

セクター	比率
情報技術	21.0%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	17.2%
コミュニケーション・サービス	13.2%
資本財・サービス	9.0%
その他	14.2%
現金等	4.3%



当期末 (2022年8月29日現在)

セクター	比率
情報技術	26.8%
一般消費財・サービス	26.4%
金融	20.4%
資本財・サービス	7.0%
コミュニケーション・サービス	5.8%
その他	11.7%
現金等	1.8%

<国別組入比率>

前期末 (2021年8月30日現在)

国	比率
中国	26.3%
台湾	15.3%
ロシア	11.4%
インド	11.4%
韓国	9.2%
その他	22.2%
現金等	4.3%



当期末 (2022年8月29日現在)

国	比率
中国	27.2%
台湾	16.9%
インド	11.6%
韓国	8.1%
ブラジル	4.9%
その他	29.6%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、韓国最大の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを買い増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 今後の運用方針

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

当マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、当マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( オ プ シ ョ ン 証 券 等 )	円 33 (26) ( 7 )	% 0.107 (0.083) (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	29 (29)	0.095 (0.095)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数  有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	18 (13) ( 6 )	0.059 (0.041) (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	80	0.261	
期中の平均基準価額は、30,657円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,339	千米ドル 11,157	百株 8,774 ( 1,086)	千米ドル 22,155 ( 4,673)
	メキシコ	2,084	千メキシコペソ 27,316	9,794	千メキシコペソ 17,189
	ブラジル	3,172	千ブラジルレアル 7,967	3,328	千ブラジルレアル 8,536
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ルクセンブルク	1,599	2,216	1,599	914
	ギリシャ	—	—	1,440 ( —)	1,974 ( 135)
	イギリス	—	千英ポンド —	516	千英ポンド 1,643
	ポーランド	103	千ポーランドズロチ 3,460	—	千ポーランドズロチ —
	中国	774	千中国元 23,065	10,210	千中国元 18,183
	香港	31,694 ( 4,007)	千香港ドル 110,928 ( 38,597)	66,272 ( —)	千香港ドル 137,248 ( 2,134)
	タイ	2,579	千タイバーツ 15,918	6,070	千タイバーツ 29,445
	インドネシア	71,265	千インドネシアルピア 47,202,197	2,245	千インドネシアルピア 1,871,750
	韓国	822 ( 104)	千韓国ウォン 8,724,849 ( 1,281,857)	714 ( 3)	千韓国ウォン 9,862,591 ( 1,213,252)
	台湾	1,750 ( 60)	千新台湾ドル 104,493 ( 3,754)	4,870 ( —)	千新台湾ドル 217,001 ( 5,092)
	サウジアラビア	549	千サウジアラビアレヤル 4,815	—	千サウジアラビアレヤル —
	インド	1,462	千インドルピー 198,873	13,078	千インドルピー 445,681
南アフリカ	—	千南アフリカランド —	34	千南アフリカランド 8,888	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使 (株式転換)、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

## オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券	千米ドル	証券	千米ドル
		325,200 (427,957)	1,353 (1,438)	916,398 (129,918)	3,954 (1,438)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年8月31日～2022年8月29日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,232,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,979,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
FREEPORT-MCMORAN INC	539	461	1,484	205,379	素材	
HUYA INC-ADR	1,058	—	—	—	メディア・娯楽	
NTO INC - ADR	173	—	—	—	自動車・自動車部品	
SOCIEDAD QUIMICA Y MINERA DE CHILE ADR	—	175	1,834	253,788	素材	
DESPEGAR.COM CORP	1,391	1,552	1,184	163,871	消費者サービス	
BROADCOM INC	27	26	1,390	192,388	半導体・半導体製造装置	
GDS HOLDINGS LTD-ADR	407	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HEADHUNTER GROUP PLC- ADR	553	—	—	—	商業・専門サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	11	1,035	143,293	小売	
MAKEMYTRIP LTD	638	525	1,763	243,940	消費者サービス	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	3,373	1,630	0.00016	0.022	運輸	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	421	—	—	—	素材	
SBERBANK-SPONSORED ADR	2,966	—	—	—	銀行	
TCS GROUP HOLDING -GDR REG S	354	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,904 12	4,384 7	8,693 —	1,202,662 <10.3%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	—	2,084	25,817	177,951	銀行	
GENOMMA LAB INTERNACIONAL - B	27,435	17,640	29,654	204,399	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,435 1	19,725 2	55,471 —	382,350 <3.3%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
LOJAS RENNEN S. A.	511	3,172	8,818	240,827	小売	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	7,773	4,956	11,889	324,705	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,284 2	8,128 2	20,707 —	565,532 <4.9%>	
(ユーロ圏・ギリシャ)			千ユーロ			
OPAP SA	2,624	1,183	1,637	224,986	消費者サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,624 1	1,183 1	1,637 —	224,986 <1.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ANGLO AMERICAN PLC	516	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	516 1	— —	— —	— <-%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
DINO POLSKA SA	79	182	6,974	201,867	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 1	182 1	6,974 —	201,867 <1.7%>	
(中国・ストックコネクト)			千中国元			
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	791	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
C&S PAPER CO LTD-A	9,418	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	286	14,530	290,782	資本財	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	—	488	9,413	188,377	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,210 2	774 2	23,944 —	479,159 <4.1%>	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	1,580	6,991	123,260		消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	400	—	—	—		保険
LI NING CO LTD	—	1,120	7,991	140,884		耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	660	6,378	112,460		耐久消費財・アパレル
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	9,378	4,410	8,334	146,944		耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD	3,228	2,658	20,785	366,449		保険
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	34,995	34,450	12,160	214,395		資本財
A-LIVING SMART CITY SERVICES CO-H	8,007	—	—	—		不動産
MEITUAN-CLASS B	—	1,170	21,282	375,206		小売
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	11,860	—	—	—		消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,936	1,692	16,217	285,906		小売
JD.COM INC-CL A	1,582	1,070	26,582	468,654		小売
GDS HOLDINGS LTD-CL A	495	3,905	10,838	191,084		ソフトウェア・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	1,801	1,182	38,320	675,589		メディア・娯楽
NIO INC	—	794	12,165	214,474		自動車・自動車部品
ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY	6,280	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	5,300	—	—	—		不動産
小計	株数・金額	85,263	54,693	188,049	3,315,310	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<28.5%>	
(タイ)				千タイバツ		
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN	3,491	—	—	—		各種金融
小計	株数・金額	3,491	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK	—	54,015	45,912,750	431,579		銀行
BANK RAKYAT INDONESIA	—	15,005	6,407,135	60,227		銀行
小計	株数・金額	—	69,020	52,319,885	491,806	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<4.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
NCSOFT CORP	21	—	—	—		メディア・娯楽
SK HYNIX INC	133	151	1,437,912	147,961		半導体・半導体製造装置
NAVER CORP	136	—	—	—		メディア・娯楽
SAMSUNG SDI CO LTD	52	53	3,152,680	324,410		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	210	531	3,190,200	328,271		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FILA HOLDINGS CORP	92	—	—	—		耐久消費財・アパレル
ECOPRO BM CO LTD	—	120	1,371,313	141,108		資本財
小計	株数・金額	647	856	9,152,105	941,751	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<8.1%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	210	—	—	—		半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD	2,410	2,130	59,107	270,600		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	1,090	690	46,782	214,172		半導体・半導体製造装置
MERIDA INDUSTRY CO LTD	380	—	—	—		耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	5,060	4,180	214,016	979,786		半導体・半導体製造装置
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY	2,080	2,080	37,544	171,880		商業・専門サービス
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLOGY	2,110	990	34,353	157,271		ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLOGY	—	49	1,717	7,863		ヘルスケア機器・サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	—	161	34,615	158,470		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	13,340	10,280	428,135	1,960,045	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<16.9%>	

アラライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(サウジアラビア)		百株	百株	千サウジアラビアレヤル	千円
AL RAJHI BANK	—	—	549	4,987	183,942
小 計	株 数 ・ 金 額	—	549	4,987	183,942
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.6% >
(インド)				千インドルピー	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,240	—	985	236,295	411,154
MANAPPURAM FINANCE LTD	9,412	—	—	—	—
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	942	1,108	—	89,137	155,099
MUTHOOT FINANCE LTD	800	—	—	—	—
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	—	163	—	76,388	132,915
BANDHAN BANK LTD	1,317	—	—	—	—
HDFC BANK LIMITED	1,773	1,612	—	236,206	410,999
小 計	株 数 ・ 金 額	15,486	3,870	638,027	1,110,168
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	< 9.5% >
(南アフリカ)				千南アフリカランド	
NASPERS LTD-N SHS	34	—	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	34	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >
合 計	株 数 ・ 金 額	179,316	173,647	—	11,059,585
	銘柄 数 < 比 率 >	53	45	—	< 95.1% >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は、小数で記載。

(注) 一印は該当なし。

外国オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		証 券 数	証 券 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)				千米ドル	千円
MOBILE WORLD IN (CW/MACQ) 3/31/2023	—	84,066	—	—	—
BANK OF FOREIGN (CW/MACQ) 06/07/23	—	338,220	370,439	1,305	180,584
FPT CORP (CW/MAQ) 03/31/2023	—	585,643	344,331	1,282	177,419
合 計	証 券 数 ・ 金 額	1,007,929	714,770	2,587	358,003
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 3.1% >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	11,059,585千円	94.5%
オプション証券等	358,003	3.1
コール・ローン等、その他	291,350	2.4
投資信託財産総額	11,708,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(11,596,467千円)の投資信託財産総額(11,708,938千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=138.34円、1メキシコペソ=6.8927円、1ブラジルレアル=27.3104円、1ユーロ=137.36円、1ポーランドズロチ=28.9424円、1中国元=20.0114円、1香港ドル=17.63円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.29円、1新台湾ドル=4.5781円、1サウジアラビアレヤル=36.88円、1インドルピー=1.74円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,708,938,672円
コール・ローン等	270,747,702
株式(評価額)	11,059,585,658
オプション証券等(評価額)	358,003,893
未収配当金	20,567,737
差入委託証拠金	33,682
(B) 負債	78,507,882
未払金	47,590
未払解約金	78,460,000
未払利息	292
(C) 純資産総額(A-B)	11,630,430,790
元本	3,685,946,631
次期繰越損益金	7,944,484,159
(D) 受益権総口数	3,685,946,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,553円

(注) 期首元本額4,793,806,565円、期中追加設定元本額366,164,466円、期中一部解約元本額1,474,024,400円。当期末現在における1口当たり純資産額3,1553円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

### <組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	307,627,332円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	2,085,186,626円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	401,621,834円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	891,510,839円

## ○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	224,188,826円
受取配当金	211,852,317
受取利息	305,845
その他収益金	12,082,522
支払利息	△ 51,858
(B) 有価証券売買損益	△ 168,881,051
売買益	3,471,318,074
売買損	△ 3,640,199,125
(C) 保管費用等	△ 8,001,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,306,249
(E) 前期繰越損益金	10,191,135,887
(F) 追加信託差損益金	790,285,283
(G) 解約差損益金	△ 3,084,243,260
(H) 計(D+E+F+G)	7,944,484,159
次期繰越損益金(H)	7,944,484,159

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。